



2025年 6 月20日

各 位

会 社 名 伊 澤 タ オ ル 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 伊 澤 正 司
(コード番号：365A 東証スタンダード市場)

問 合 せ 先 取 締 役 CFO 兼 管 理 本 部 長 三 好 拓 人
TEL. 03-3476-1162

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年6月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年2月期（2025年3月1日～2026年2月28日）における当社の業績予想は、次のとおりで
あり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2026年2月期 (予想)			2025年2月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高比率
売 上 高		10,884	100.0	10.8	9,825	100.0
営 業 利 益		900	8.3	41.1	638	6.5
経 常 利 益		849	7.8	△13.3	980	10.0
当 期 純 利 益		499	4.6	△13.7	579	5.9
(参考)のれん償却前当期純利益		701	6.4	△10.2	780	7.9
1株当たり当期純利益		49円92銭			57円85銭	
(参考)1株当たりのれん償却前 当 期 純 利 益		70円07銭			78円01銭	
1株当たり配当金		35円04銭			39円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. のれん償却前当期純利益は、当期純利益にのれん償却額を加えた数値であります。
3. 2025年2月期（実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出して
おります。
4. 2026年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出して
おります。
5. 当社は、2024年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。
上記では、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利
益、1株当たり配当金及び1株当たりのれん償却前当期純利益を算出しております。

【2026年2月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2026年2月期の業績予想数値は、期初に策定した予想数値を採用しております。

1. 当社全体の見通し

当社は、消費者目線を第一として日用品としてのタオルの使い心地にこだわり続けており、「悩んだらこのタオルを買えば間違いない」というタオルのグローバル・スタンダードを創ることをビジョンに掲げております。小売店やキャラクターIP事業者へのタオル製品の企画・販売及びECサイト・Amazon内における自社ブランド「タオル研究所」を軸に、「タオル製品等の企画、製造及び販売」の単一セグメントで事業を展開しているファブレスメーカー（注1）です。

国内のタオル及びタオル製品の小売市場規模は、2021年度は約1,560億円、2022年度は約1,580億円、2023年度は約1,588億円（注2）となっております。近年、大手小売業者が開発するプライベートブランド（以下「PB」）商品が拡大傾向にあると考えており、タオル製品においても、PB商品の開発は価格面だけでなく競合他社との差別化など、価格以外の独自性を実現する手段となり得ると考えております。またEC市場についても、新型コロナウイルス禍を経て、普段使いの製品のまとめ買い需要及び実店舗購入より利便性が高いことなどから拡大しております。

このような状況のもと、当社は営業活動からの製品ニーズ発掘や店舗調査等のマーケット情報収集、産学連携による共同研究、糸の織り方や薬剤の選定・工夫をした新製法の開発、ECサイト内での新製品販売への取り組み等、研究開発や売上の拡大に努めてまいりました。また中国経済の懸念や地政学リスクへの対応として生産拠点の分散を図るために、中国中心の生産から、インドやベトナムでの生産体制の構築にも努めております。2025年2月期の生産地割合は中国67.8%、インド15.5%、その他16.6%（注3）となっておりますが、2028年2月期迄に中国40.0%、インド30.0%、その他30.0%の割合となるように目標を設定しております。

2025年2月期通期においてはEC販売における一時的な要因による在庫滞留に伴う落ち込みや、当初計画に織り込んでいた案件の一部失注や翌期へのずれ込み等が発生した影響もありましたが、2025年2月期下半期より在庫滞留も解消し正常化しており、また、ODM生産やキャラクターIP製品においても新規取引開始を含めて売上高・営業利益ともに足元順調に進捗しております。一方、米国の関税政策を発端とした急激な円高進行は、売上総利益にはプラスの影響を及ぼすものの為替予約及び為替ヘッジのための外貨建て資産の時価評価に一時的にマイナスの影響を及ぼすため、2026年2月期第1四半期において為替差損により経常利益及び当期純利益が赤字となる可能性があります。

これら現在の為替相場も踏まえた事業環境や当社の営業活動による案件積み上げ状況を踏まえ、2026年2月期の業績予想は、売上高10,884百万円（前期比10.8%増）、営業利益900百万円（前期比41.1%増）、経常利益849百万円（前期比13.3%減）、当期純利益499百万円（前期比13.7%減）、のれん償却前当期純利益701百万円（前期比10.2%減）となる見込みです。

（注）1. 「Fabrication Facility less」の略であり、工場を所有せずに製造業としての活動を行う企業のこと）です。

2. 株式会社矢野経済研究所「繊維白書2025」

3. 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%になっておりません。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は「タオル製品等の企画、製造及び販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、同一セグメントの事業区分として「ODM生産」「キャラクター I P 製品」「E C 販売」の 3 つのチャンネルで当社製品を販売しております。

①ODM生産

ODM（注 1）生産とは、ニーズに基づいた日用品タオルを、大手小売企業向けに提供するチャンネルです。近年、コンビニエンスストア、ディスカунストア、ホームセンター、ドラッグストア等においては、日用品向けの低価格タオルの取り扱いが増加しております。

ODM生産について、顧客別の企画の積み上げにより算定された売上予算と顧客別の売上目標値を比較することで、予算の策定・調整を行っております。売上予算は、月別に、案件の進捗状況を示す各段階（発注書、生産計画書、内示およびその前段階のステータス）（注 2）ごとに、それぞれの受注確度を乗じて算出されます。ここでいうステータスごとの受注確度とは、各ステータスにある案件が、過去実績に基づいて最終的に売上に繋がる確率を数値化したものです。顧客別の売上目標値は、過去 3 年間の売上実績推移、顧客内シェア、出店数・店舗での販売動向等を考慮し設定します。上記の比較を行い、未達成部分については営業の企画内容や提案製品を見直したアクションプランを設定します。その達成可能性を部門内及び上長で検討し、顧客内シェア、今後の成長予測、顧客のニーズ等を踏まえ予算を調整します。上記により、2026 年 2 月期における売上高は、大手小売店への P B 商品導入を拡充させることにより、6,176 百万円（前期比 11.1%増）を見込んでおります。

（注） 1. 「Original Design Manufacturing」の略であり、ODMメーカーが、他社のブランドで販売される製品について、企画・設計の段階から製造まで請け負うこと。

2. それぞれのステータスの定義は以下のとおりです。

発注書 : 契約（発注書入手）済み

生産計画書 : 生産開始中

内示 : 口頭又はメールで内示済み

その前段階 : 内示前の提案中

②キャラクター I P 製品

キャラクター I P 製品とは、I P 企業と連携し、高品質なキャラクタータオルを提供するチャンネルです。近年、アニメ人気の高まりをうけ、キャラクターを用いたグッズなどのキャラクター I P 製品市場は大きく成長しております。キャラクター人気の移り変わりによる影響を受けますが、複数の大手企業と連携することで売上の平準化を図っております。主な顧客は、大手玩具メーカーやアミューズメントメーカーであり、キャラクター柄を配したタオル製品等を販売しております。

予算策定は ODM 生産と同様の方法で算出しております。上記により、2026 年 2 月期における売上高は、取り扱い製品の拡大により 48 百万円増えるため、2,652 百万円（前期比 1.8%増）を見込んでおります。

③EC販売

EC販売とは、自社ブランドをAmazonで展開するB2C（企業対消費者）向けビジネスです。Amazonのベンダーモデル（Amazonに製品を販売し、その後の販売、在庫管理、出荷、カスタマーサービスなどをAmazonがすべて行う販売形態）で、自社ブランド「タオル研究所」を運営しております。実店舗で当社のタオルを購入したことのない顧客も、Amazonプラットフォームを訪問した際に、製品を発見し購入することが出来るため、当社製品の認知及び製品体験の拡大に繋がります。また、ODM生産・キャラクターIP製品チャネルで蓄積したデータやノウハウをタオル設計に活かし、機能的なタオルを手頃な価格で提供することで、多くの購入者から高評価を得ております。日本でのタオル研究所の評価は海外からも注目されており、現在、アメリカでの展開を予定しております。

予算策定においては、製品シリーズごとにAmazonでの購入者数と購入単価を乗じたものを月次で算出し、それに応じたAmazonへの売上高を月別に算出しております。購入者数と購入単価につきましては、過去3年間の実績及び今後の施策を踏まえて計算しております。上記により、2026年2月期における売上高は、製品シリーズの拡大により購入者数が増加し393百万円増えるため、2,056百万円（前期比23.6%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年2月期の売上高を10,884百万円（前期比10.8%増）と見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は各製品の原価額（仕入及び諸掛費用等）で構成されており、仕入の大半はドル建てとなります。そのため、想定為替レートは2024年2月から2025年1月の平均実績である1ドル151円を基に設定しております。また売上原価の内訳は、主にタオル製品の仕入れであり、各製品の原価額に販売数量を乗じて算出しております。なお、151円よりも円高の場合においては売上総利益にプラスの影響を及ぼすものの、為替変動の影響を正確に見積もることは困難なため、上記のとおり予算上151円を前提としております。

以上を踏まえ、2026年2月期の売上原価は、大手小売店、キャラクターIP及びAmazon製品の販売数量増加に伴い、仕入額が554百万円増えるため、8,381百万円（前期比7.6%増）、売上総利益は2,503百万円（前期比23.1%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に、人件費、運賃、広告宣伝費、その他の費目で構成されております。人件費は、役員報酬、給与手当、賞与、法定福利費等で、ベースアップや新規採用計画を考慮して算出しております。2026年2月期の人件費は事業拡大に伴う人員増加に伴い597百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。運賃は、国内の運送会社への配送委託費、倉庫料等で算出しております。2026年2月期の運賃は大手小売店やEC販売の出荷量増加や物流の2024年問題に起因する運送費単価の上昇に伴い226百万円（前期比4.5%増）を見込んでおります。広告宣伝費は主にECサイト・Amazonで販売している「タオル研究所」ブランドの認知向上の

ためのWEB広告やポップアップイベント開催等のプロモーション活動費であり、各媒体の費用対効果を考慮して算出しております。2026年2月期の広告宣伝費は、Amazonでの認知をより一層拡大させるため265百万円（前期比39.7%増）を見込んでおります。その他の費目については主にのれん償却費、支払手数料、旅費交通費等で構成されており、2025年2月期の実績を基準に個別で発生する費用を積み上げて算出しております。

以上を踏まえ、2026年2月期の販売費及び一般管理費は1,603百万円（前期比14.8%増）、営業利益は900百万円（前期比41.1%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用については、主に上場関連費用33百万円及び2023年8月にレバレッジド・バイアウトローンから借換えたコーポレートローンに係る支払利息46百万円を見込んでおります。営業外収益については主に海外子会社IZAWA TEXTILE CO., LIMITED（以下「ITEX」）からの配当金収入30百万円を見込んでおります。ITEXは、海外市場への販売増強のため、2016年6月に香港で設立した100%出資子会社です。なお、当社は先物為替予約及び外貨建て資産を保有しており、過去の実績では為替差損益を計上しておりますが、為替変動の影響を正確に見積もることは困難なため、予算上は外貨建て資産の時価評価による為替差損益及び先物為替予約決済時に発生する為替差損益は織り込んでおりません。

以上を踏まえ、2026年2月期の経常利益は849百万円（前期比13.3%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は発生を見込んでおりません。法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積り計上しており、350百万円（前期比12.8%減）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年2月期の当期純利益は499百万円（前期比13.7%減）を見込んでおります。

（ご参考）

2024年2月期及び2025年2月期における四半期別の為替差損益を含む主要な財務数値は、次のとおりであります。

2024年2月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高（千円）	2,605,445	2,682,864	2,570,843	2,079,664
売上総利益（千円）	721,232	678,921	569,314	319,253
営業利益（千円）	420,479	238,911	153,605	156,580
為替差損益（千円）	228,772	257,560	60,526	320,350
決算日レート（円）（注）	139.77	146.20	147.08	150.74

2025年2月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高（千円）	2,232,735	2,722,555	2,468,813	2,401,255
売上総利益（千円）	506,482	515,845	503,696	508,287
営業利益（千円）	177,321	166,905	140,534	153,376
為替差損益（千円）	384,432	△ 687,054	577,908	91,762
決算日レート（円）（注）	156.76	144.76	150.71	149.63

（注）決算日レートについては、各期末日における為替レート（TTM）を記載しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月20日

上場会社名 伊澤タオル株式会社 上場取引所 東
コード番号 365A URL <http://www.izawa-towel.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊澤 正司
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼管理本部長 (氏名)三好 拓人 (TEL) 03(3476)1162
定時株主総会開催予定日 2025年5月7日(実施済) 配当支払開始予定日 2025年6月2日(実施済)
有価証券報告書提出予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,825	△1.1	638	△34.2	980	△44.7	578	△47.6
2024年2月期	9,938	7.9	969	404.7	1,771	915.9	1,103	352.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	57.85	—	14.8	11.2	6.5
2024年2月期	110.31	—	32.4	21.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー 百万円 2024年2月期 ー 百万円
のれん償却前当期純利益 2025年2月期 780 百万円 2024年2月期 1,304 百万円

(注) 1. 当社は、2024年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	8,380	3,882	46.3	388.21
2024年2月期	9,089	3,956	43.5	395.59

(参考) 自己資本 2025年2月期 3,882 百万円 2024年2月期 3,955 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	643	△4	△884	1,676
2024年2月期	1,422	52	△271	1,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	65,230.45	65,230.45	652	59.1	16.5
2025年2月期	—	0.00	—	39.00	39.00	390	67.4	10.1
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		70.2	

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,884	10.8	900	41.1	849	△13.3	499	△13.7	49.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	10,000,000株	2024年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	－株	2024年2月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	10,000,000株	2024年2月期	10,000,000株

(注) 2024年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、物価高による個人消費への影響はあったものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります、依然として先行きは不透明な状況が続いております。国内のタオル及びタオル製品の小売市場規模について、2021年度は約1,560億円、2022年度は約1,580億円、2023年度は約1,588億円（注1）であり、今後も市場規模は1,600億円前後で緩やかに推移すると予想しております。また大手小売業者の開発するPB製品が拡大傾向にあり、PB商品の開発は、価格面だけではなく競合他社との差別化など、価格以外の独自性を実現する手段となる点はタオル製品も同様と考えております。またEC市場についても、新型コロナウイルス禍を経て、普段使いの商品のまとめ買い需要及び実店舗購入より利便性が高いことなどから拡大しております。このような状況のもと、当社は営業活動からの商品ニーズ発掘や店舗調査等のマーケット情報収集、産学連携による共同研究、糸の織り方や薬剤の選定・工夫をした新製法の開発、ECサイト内での新製品販売への取り組み等、研究開発や売上の拡大に努めてまいりました。また中国経済の懸念や地政学リスクへの対応として生産拠点の分散を図るために、中国中心の生産から、インドやベトナムでの生産体制の構築にも努めております。

この結果、新規取引先の売上伸長はありましたが、EC販売における一時的な要因による在庫滞留に伴う落ち込みや、当初計画に織り込んでいた案件の一部失注や翌期へのずれ込み等が発生した影響もあり、当期の売上高は9,825,360千円（前年同期比1.1%減）となりました。また、円安の進行、人件費や運送費単価の上昇等の影響により、営業利益は638,137千円（前年同期比34.2%減）、為替差益の減少により経常利益は980,080千円（前年同期比44.7%減）、当期純利益は578,533千円（前年同期比47.6%減）、のれん償却前当期純利益（当期純利益＋のれん償却額）は780,073千円（前年同期比40.2%減）となりました。

（注）1. 株式会社矢野経済研究所「繊維白書2025」

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は8,380,076千円（前年同期比7.8%減）となり、前事業年度末と比べて709,153千円減少しました。

流動資産は4,194,779千円（前年同期比7.1%減）となり、前事業年度末に比べて321,125千円減少しました。これは主に現金及び預金が208,254千円、売上債権が196,844千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は4,185,297千円（前年同期比8.5%減）となり、前事業年度末に比べて388,028千円減少しました。これは主にのれんが201,539千円、繰延税金資産が29,239千円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は4,497,805千円（前年同期比12.4%減）となり、前事業年度末と比べて635,371千円減少しました。

流動負債は1,432,805千円（前年同期比22.1%減）となり、前事業年度末と比べて405,371千円減少しました。これは主に未払法人税等が326,012千円減少したことによるものであります。

固定負債は3,065,000千円（前年同期比7.0%減）となり、前事業年度末と比べて230,000千円減少しました。これは主に借入金を返済したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は3,882,271千円（前年同期比1.9%減）となり、前事業年度末と比べて73,781千円減少しました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加578,533千円、配当金の支払による利益剰余金の減少652,304千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,676,593千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は643,784千円（前年同期は1,422,418千円の収入）となりました。

これは主に税引前当期純利益980,080千円、のれん償却額201,539千円、為替予約（資産）の減少211,648千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額698,311千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4,132千円（前年同期は52,656千円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4,132千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は884,304千円（前年同期は271,254千円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額652,304千円、長期借入金の返済による支出230,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,848	1,676,593
受取手形	11,694	6,573
売掛金	1,584,159	1,502,618
電子記録債権	335,520	225,338
商品及び製品	270,804	419,102
貯蔵品	70	84
前払費用	31,498	24,678
為替予約	393,420	332,355
その他	3,887	7,434
流動資産合計	4,515,904	4,194,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,206	93,738
機械及び装置	0	0
車両運搬具	236	0
工具、器具及び備品	7,341	5,702
土地	620,152	620,152
有形固定資産合計	725,937	719,593
無形固定資産		
のれん	3,526,945	3,325,405
ソフトウェア	2,355	1,617
その他	137	137
無形固定資産合計	3,529,438	3,327,160
投資その他の資産		
関係会社株式	2,678	2,678
敷金及び保証金	12,273	11,950
長期前払費用	283	1,023
為替予約	227,574	76,990
繰延税金資産	75,141	45,901
投資その他の資産合計	317,950	138,543
固定資産合計	4,573,326	4,185,297
資産合計	9,089,230	8,380,076

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,445	565,263
返金負債	84,412	127,163
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
未払金	71,556	89,987
未払費用	28,917	32,862
未払法人税等	694,972	368,960
前受金	1,365	—
預り金	2,410	2,773
賞与引当金	17,129	15,793
その他	93,968	—
流動負債合計	1,838,177	1,432,805
固定負債		
長期借入金	3,295,000	3,065,000
固定負債合計	3,295,000	3,065,000
負債合計	5,133,177	4,497,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	1,219,361	1,219,361
その他資本剰余金	1,489,195	1,489,195
資本剰余金合計	2,708,556	2,708,556
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,217,348	1,143,577
利益剰余金合計	1,217,348	1,143,577
株主資本合計	3,955,904	3,882,133
新株予約権	148	138
純資産合計	3,956,053	3,882,271
負債純資産合計	9,089,230	8,380,076

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	9,938,817	9,825,360
売上原価	7,650,095	7,791,047
売上総利益	2,288,721	2,034,312
販売費及び一般管理費	1,319,144	1,396,175
営業利益	969,576	638,137
営業外収益		
為替差益	867,210	367,048
その他	9,585	7,749
営業外収益合計	876,795	374,798
営業外費用		
支払利息	33,884	27,193
資金調達費用	39,861	1,999
上場関連費用	—	3,000
その他	749	662
営業外費用合計	74,495	32,855
経常利益	1,771,877	980,080
税引前当期純利益	1,771,877	980,080
法人税、住民税及び事業税	725,850	372,306
法人税等調整額	△57,042	29,239
法人税等合計	668,807	401,546
当期純利益	1,103,069	578,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	1,219,361	1,489,195	2,708,556
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	1,219,361	1,489,195	2,708,556

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	114, 278	114, 278	2, 852, 835	148	2, 852, 835
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益	1, 103, 069	1, 103, 069	1, 103, 069		1, 103, 069
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1, 103, 069	1, 103, 069	1, 103, 069	—	1, 103, 069
当期末残高	1, 217, 348	1, 217, 348	3, 955, 904	148	3, 956, 053

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	1,219,361	1,489,195	2,708,556
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	1,219,361	1,489,195	2,708,556

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1, 217, 348	1, 217, 348	3, 955, 904	148	3, 956, 053
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当	△652, 304	△652, 304	△652, 304		△652, 304
当期純利益	578, 533	578, 533	578, 533		578, 533
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△10	
当期変動額合計	73, 770	73, 770	73, 770	△10	△73, 781
当期末残高	1, 143, 577	1, 143, 577	3, 882, 133	138	3, 882, 271

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,771,877	980,080
減価償却費	11,527	10,940
のれん償却額	201,539	201,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,699	△1,335
受取利息及び受取配当金	△6	△51
支払利息	33,884	27,193
資金調達費用	39,861	1,999
為替差損益(△は益)	△25,349	△36,398
売上債権の増減額(△は増加)	145,060	196,844
棚卸資産の増減額(△は増加)	△77,776	△148,312
為替予約(資産)の増減額(△は増加)	△611,374	211,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,669	△48,181
未払金の増減額(△は減少)	△23,879	12,762
その他	64,471	△39,485
小計	1,395,866	1,369,245
利息及び配当金の受取額	4	43
利息の支払額	△33,884	△27,193
法人税等の支払額	△44,878	△698,311
法人税等の還付額	105,309	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,418	643,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	57,647	—
有形固定資産の取得による支出	△1,449	△4,132
無形固定資産の取得による支出	△541	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,656	△4,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,717,450	—
長期借入金の返済による支出	△3,985,000	△230,000
資金調達費用の支出	△3,704	△2,000
配当金の支払額	—	△652,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,254	△884,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,349	36,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,229,169	△208,254
現金及び現金同等物の期首残高	655,679	1,884,848
現金及び現金同等物の期末残高	1,884,848	1,676,593

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社BANDAI SPIRITS	2,115,683	タオル製品等の企画、製造及び販売
アマゾンジャパン合同会社	1,871,941	タオル製品等の企画、製造及び販売

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社BANDAI SPIRITS	1,819,794	タオル製品等の企画、製造及び販売
アマゾンジャパン合同会社	1,662,908	タオル製品等の企画、製造及び販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	395.59円	388.21円
1株当たり当期純利益	110.31円	57.85円

- (注) 1. 当社は、2024年9月30日付で普通株式につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1, 103, 069	578, 533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1, 103, 069	578, 533
普通株式の期中平均株式数(株)	10, 000, 000	10, 000, 000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第 1 回新株予約権 普通株式 206, 000株 第 2 回新株予約権 普通株式 254, 000株 第 3 回新株予約権 普通株式 232000株	第 1 回新株予約権 普通株式 193, 000株 第 2 回新株予約権 普通株式 236, 000株 第 3 回新株予約権 普通株式 226, 000株 第 4 回新株予約権 普通株式 60, 000株

4. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度末 (2025年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額(千円)	3, 956, 053	3, 882, 271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148	138
(うち新株予約権)(千円)	(148)	(138)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3, 955, 904	3, 882, 133
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10, 000, 000	10, 000, 000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。